

岡山県では、県内のデータ連携基盤の現状を踏まえて、次のとおり、対応方針を定め、共同利用の促進と重複投資の防止に努めることとする。

## 1 概要（目的）

- ・データ連携基盤（以下、「基盤」という）を活用し、地域の暮らしを支える様々なサービスの中で、必要なデータの連携・共有を進めることにより、個人のニーズに最適化されたサービスの提供を実現するものである。

## 2 データ連携基盤の現状

- ・県内では、津山市、真庭市、矢掛町、西粟倉村、吉備中央町（以下、「5市町村」という。）がデジタル田園都市国家構想交付金等を活用して、基盤を構築済みである。また、吉備中央町と備前市はすでに共同利用を行っている。

## 3 対応方針

- ・共同利用に当たっては、「基盤ありき」ではなく、どのようなサービスを提供したいかをまずは検討することとする。
- ・今後、県及び県内市町村で基盤の整備を行う必要性が生じた場合、構築済みの基盤の共同利用を前提として検討することとし、県が市町村間の調整を行う。
- ・全国に共同利用可能な基盤があり、それらの共同利用の可能性等を念頭に置くことから、現時点において、県として独自の基盤を整備する予定はない。

# 岡山県データ連携基盤共同利用ビジョン

---

## 4 岡山県の取組

- ・岡山県電子自治体推進協議会（以下、「電自協」という。）を窓口とし、基盤の共同利用に向けた協議が円滑に進むよう、支援を行う。
- ・構築済みの基盤について、5市町村と連携し、共同利用を促進する。
- ・県内はもとより、県外を含めた共同利用を促進するため、全国都道府県に協力を求める。
- ・共同利用を行うための基本的なルール等を作成する必要がある場合は、県が支援を行う。

## 5 留意点

- ・共同利用に当たっては、デジタル庁の「データ連携基盤の共同利用ガイドブック」に記載された定義に従い、進めるものとする。
- ・基盤の詳細は、「デジタル地方創生サービスカタログ」を参照して検討することとする。

## 6 今後の予定

- ・2025年度  
共同利用に係る相談対応や条件等の検討を行う。  
電自協において、先進事例等の有効活用について説明を行い、ユースケース等を検討する。  
状況の変化を踏まえ、本ビジョンの見直しを行う。
- ・2026年度以降  
共同利用の拡大に向けて継続的に取り組む。  
状況の変化を踏まえ、本ビジョンの見直しを行う。

# データ連携基盤の現状

市町村名	提供事業者	主なサービス分野	主な提供サービス	種別
津山市	アクセント	健康	市公式ホームページ 電子申請 来庁予約 食事管理アプリ ほか	パーソナル 非パーソナル
真庭市	CSPFC	地域通貨	地域通貨スーパーアプリ	パーソナル
矢掛町	電通総研	観光	位置情報取得(レンタサイクル) ※2023年度実証実験事業で現在は終了 キャンプ場予約サービス 電子チケットサービス	非パーソナル
西粟倉村	Code for Japan	農林水産	西粟倉村データカタログ	非パーソナル
吉備中央町※	富士通Japan	医療	病院前緊急搬送補助(救急) 遠隔診療 健診・イベント予約 オンデマンド交通 ほか	パーソナル 非パーソナル

※備前市と共同利用中

基盤の詳細は、デジタル地方創生サービスカタログを参照すること